

平成 31 年 度

明 石 市 水 道 事 業 会 計 予 算



議案第34号

平成31年度明石市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	141,400戸
(2) 年間総配水量	32,280,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	88,197 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
第3次整備事業	301,500千円
老朽管整備事業	792,900千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,637,335千円
第1項 営業収益	5,895,771千円
第2項 営業外収益	739,464千円
第3項 特別利益	2,100千円

支出

第1款 水道事業費用	6,185,174千円
第1項 営業費用	5,852,374千円
第2項 営業外費用	320,000千円
第3項 特別損失	7,800千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,598,737千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,952千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金1,478,785千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	530,616 千円
第1項 企業債	470,000 千円
第2項 工事負担金	13,116 千円
第3項 他会計負担金	45,000 千円
第4項 固定資産売却代金	2,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,129,353 千円
第1項 建設改良費	1,445,353 千円
第2項 企業債償還金	679,000 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場運転管理包括業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	平成32年度 から平成33 年度まで	6,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第3次 整備事業	千円 90,000	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5.0%以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合には、その 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。
老朽管 整備事業	380,000			
合 計	470,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 637,771千円 |
| (2) 交際費   | 100千円     |

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,836千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、33,800千円と定める。

平成31年2月19日提出

明石市長職務代理者

明石市副市長 和田 満

平成31年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,637,335	
	1 営業収益		5,895,771	
		1 給 水 収 益	5,637,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	71,171	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	187,600	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		739,464	
		1 受 取 利 息	3,000	事業運営資金の預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	44,836	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	465,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	226,628	施設分担金、不用品売却収益ほか
	3 特別利益		2,100	
		1 固定資産売却益	2,000	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業 費 用			6,185,174		
	1 営業費用		5,852,374		
		1 原水及び浄水費	2,426,544	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費	
		2 配水及び給水費	969,705	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用	
		3 受託工事費	106,745	受託工事に要する費用	
		4 業 務 費	328,706	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用	
		5 総 係 費	226,573	水道事業活動の全般に関連する費用	
		6 減 価 償 却 費	1,719,601	水道事業用資産等の年間法定償却額	
		7 資 産 減 耗 費	74,000	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費	
		8 その他営業費用	500	材料売却原価	
		2 営業外費用	320,000		
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,000	企業債の支払利息
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	140,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 特別損失	7,800		
			1 固定資産売却損	2,500	固定資産の売却損
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
		4 予 備 費	5,000		
			1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			530,616	
	1 企 業 債		470,000	
		1 企 業 債	470,000	上水道事業債
	2 工 事 負 担 金		13,116	
		1 工 事 負 担 金	13,116	配水管等布設工事費負担金
	3 他 会 計 負 担 金		45,000	
		1 他 会 計 負 担 金	45,000	消火栓設置負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,129,353	
	1 建 設 改 良 費		1,445,353	
		1 第 3 次 整 備 費	301,500	原浄配水施設等事業費
		2 老 朽 管 整 備 費	792,900	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建 設 改 良 費	235,100	配水管布設替工事ほか
		4 固 定 資 産 購 入 費	32,800	量水器購入費ほか
		5 事 務 費	83,053	建設改良に係る給与費等
	2 企 業 債 償 還 金		679,000	
		1 企 業 債 償 還 金	679,000	企業債の償還元金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費



平成31年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	400,046 千円
(2) 減価償却費	1,719,601 千円
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,499 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 465,000 千円
(5) 受取利息	△ 3,000 千円
(6) 支払利息	180,000 千円
(7) 固定資産売却益 (△は益)	△ 1,819 千円
(8) 固定資産除却費	73,800 千円
(9) 固定資産売却損	2,500 千円
(10) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,254 千円
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	700 千円
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 107,530 千円
小計	1,740,545 千円
(13) 利息の受取額	3,000 千円
(14) 利息の支払額	△ 180,000 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,545 千円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,323,982 千円
(2) 有形固定資産の売却による収入	4,092 千円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	56,924 千円
(4) 長期資金運用による支出	△ 664,000 千円
(5) 長期資金運用による収入	795,000 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131,966 千円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	470,000 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 679,000 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,000 千円
資金増加額 (又は減少額)	222,579 千円
資金期首残高	4,888,637 千円
資金期末残高	5,111,216 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 17) 53	600	252,800	3,100	215,530	472,030	84,428	556,458
	資本勘定支弁職員	0	( 0) 10	0	41,600	0	25,900	67,500	13,813	81,313
	合 計	1	( 17) 63	600	294,400	3,100	241,430	539,530	98,241	637,771
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 18) 55	690	266,300	6,400	253,680	527,070	90,142	617,212
	資本勘定支弁職員	0	( 0) 9	0	39,200	0	28,180	67,380	13,536	80,916
	合 計	1	( 18) 64	690	305,500	6,400	281,860	594,450	103,678	698,128
比 較	損益勘定支弁職員	0	( △1) △ 2	△ 90	△ 13,500	△ 3,300	△ 38,150	△ 55,040	△ 5,714	△ 60,754
	資本勘定支弁職員	0	( 0) 1	0	2,400	0	△ 2,280	120	277	397
	合 計	0	( △1) △ 1	△ 90	△ 11,100	△ 3,300	△ 40,430	△ 54,920	△ 5,437	△ 60,357

( )内は短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	9,600	18,700	10,200	7,000	470	114,460	9,800	1,200	70,000
	前 年 度	12,300	19,800	10,600	7,900	490	119,970	9,000	1,800	100,000
	比 較	△ 2,700	△ 1,100	△ 400	△ 900	△ 20	△ 5,510	800	△ 600	△ 30,000

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 11,100	人事院勧告に基づく 給与改定分	465	465	平成30年度人事院勧告に基づく 改定分(平均改定率+0.2%)	
		現給保障額の段階的 引き下げ分	△ 140	△ 140	給与制度の総合的見直し導入時 等の現給保障制度について平成 30年度から毎年度△25%減額	
		その他の減少分	△ 11,425	△ 11,425	職員構成の変動等に伴う減少	
手 当	△ 40,430	人事院勧告に基づく 給与改定分	1,280	期末勤勉手当	1,280	平成30年度人事院勧告に基づく 改定分(年間支給月数+0.05月)
			127	地域手当 期末勤勉手当	27 100	給料の引き上げに伴う増加
		その他の増減分	△ 41,837	扶養手当	△ 2,700	職員構成の変動等に伴う増減
				地域手当	△ 1,127	
				時間外勤務手当	△ 400	
				管理職手当	△ 900	
				特殊勤務手当	△ 20	
	期末勤勉手当	△ 6,890				
	通勤手当	800				
	住居手当	△ 600				
	退職給付引当金繰入額	△ 30,000				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職給料表(1))	技能員等 (企業職給料表(2))
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	354,081	367,913
	平均給与月額 (円)	414,421	424,843
	平均年齢 (歳)	46.8	50.0
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	352,874	366,413
	平均給与月額 (円)	418,599	419,831
	平均年齢 (歳)	46.3	49.4

(2) 初任給 (平成31年4月1日現在)

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1)) (円)	技能員等 (企業職給料表(2)) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	153,000	153,000	153,000	153,000
大学卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1))			技能員等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年10月 1日現在	1級	( 11 ) 1	( 64.7 ) 2.0	1級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2級	( 6 ) 13	( 35.3 ) 26.0	2級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 20.0
	3級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0	3級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 10.0
	4級	( 0 ) 11	( 0.0 ) 22.0	4級	( 0 ) 5	( 0.0 ) 50.0
	5級	( 0 ) 19	( 0.0 ) 38.0	5級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 20.0
	6級	( 0 ) 5	( 0.0 ) 10.0			
	7級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 2.0			
	8級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0			
	計	( 17 ) 50	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 ) 10	( 100.0 ) 100.0
	平成29年10月 1日現在	1級	( 11 ) 4	( 64.7 ) 8.2	1級	( 0 ) 0
2級		( 6 ) 9	( 35.3 ) 18.4	2級	( 2 ) 2	( 100.0 ) 20.0
3級		( 0 ) 2	( 0.0 ) 4.1	3級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 10.0
4級		( 0 ) 9	( 0.0 ) 18.4	4級	( 0 ) 5	( 0.0 ) 50.0
5級		( 0 ) 19	( 0.0 ) 38.8	5級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 20.0
6級		( 0 ) 5	( 0.0 ) 10.2			
7級		( 0 ) 1	( 0.0 ) 2.0			
8級		( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0			
計		( 17 ) 49	( 100.0 ) 100.0	計	( 2 ) 10	( 100.0 ) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

( )内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	次長	局長 部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術	技 能 員 等	
本 年 度 （ 平 成 31 年 1 月 1 日 昇 給 ）	職 員 数 (A) (人)	50	42	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	32	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	39	32	7
比 率 (B)/(A) (%)	78.0	76.2	87.5		
前 年 度 （ 平 成 30 年 1 月 1 日 昇 給 ）	職 員 数 (A) (人)	50	42	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	30	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	38	30	8
比 率 (B)/(A) (%)	76.0	71.4	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.08	0.08	0.07
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年10月1日現在)	14.00	9.52	62.50
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	電 気 主 任 技 術 者 手 当、危 険 現 場 業 務 手 当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成31年4月1日現在）

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	一 般 会 計 出 資 金	料 金 収 入 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場運転 管理包括 業務委託	425,000	—	—	平成31年度 から平成33 年度まで	425,000	—	—	—	425,000
浄水場運転 管理包括 業務委託 (消費税率 10%への引 上げ分)	6,000	—	—	平成32年度 から平成33 年度まで	6,000	—	—	—	6,000
配水場・浄 水場施設警 備業務委託	9,000	—	—	平成31年度	9,000	—	—	—	9,000
施設維持管 理業務委託	15,500	—	—	平成31年度	15,500	—	—	—	15,500
配水管等 補修工事	220,000	—	—	平成31年度	220,000	—	—	—	220,000
源井設備水中 ポンプ修繕	20,000	—	—	平成31年度	20,000	—	—	—	20,000
水道メー ター修繕	38,500	—	—	平成31年度	38,500	—	—	—	38,500

平成30年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	5,324,076,000		
	(2) 受託工事収益	12,483,000		
	(3) その他営業収益	<u>173,207,000</u>	5,509,766,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	2,229,335,000		
	(2) 配水及び給水費	916,568,000		
	(3) 受託工事費	39,481,000		
	(4) 業務費	314,142,000		
	(5) 総係費	225,923,000		
	(6) 減価償却費	1,688,601,000		
	(7) 資産減耗費	110,300,000		
	(8) その他営業費用	<u>500,000</u>	<u>5,524,850,000</u>	
	営業損失			15,084,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,000,000		
	(2) 他会計補助金	44,478,000		
	(3) 長期前受金戻入	437,000,000		
	(4) 雑収益	<u>238,173,000</u>	721,651,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>197,000,000</u>	197,000,000	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>519,651,000</u>
	経常利益			504,567,000
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,389,000		
	(2) 過年度損益修正益	<u>93,000</u>	1,482,000	
7	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2,500,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,636,000</u>	<u>7,136,000</u>	<u>△ 5,654,000</u>
	当年度純利益			498,913,000
	前年度繰越 利益剰余金			103,098,819
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>690,000,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,292,011,819</u></u>

平成30年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,963,841		
ロ 建 物	2,525,788,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,772,935,000</u>	752,853,640		
ハ 構 築 物	55,408,879,824			
減価償却累計額	<u>△ 31,559,636,315</u>	23,849,243,509		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,862,261,527			
減価償却累計額	<u>△ 8,853,741,969</u>	4,008,519,558		
ホ 車 両 運 搬 具	48,143,410			
減価償却累計額	<u>△ 41,888,597</u>	6,254,813		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	222,644,521			
減価償却累計額	<u>△ 163,829,884</u>	58,814,637		
有形固定資産合計			31,632,649,998	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>123,458,418</u>		
無形固定資産合計			123,458,418	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,005,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,008,000,000</u>	
固定資産合計				32,764,108,416
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,888,637,001	
(2) 未 収 金		610,000,000		
貸倒引当金		<u>△ 3,858,000</u>	606,142,000	
(3) 貯 蔵 品			33,381,671	
(4) 前 払 費 用			497,946	
(5) 前 払 金			335,583,510	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>5,864,442,128</u>
資 産 合 計				<u><u>38,628,550,544</u></u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,392,255,679</u>		
	企業債合計		7,392,255,679	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	572,617,807		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,228,117,807</u>	
	固定負債合計			8,620,373,486
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>679,000,000</u>		
	企業債合計		679,000,000	
(2)	未払金		907,530,200	
(3)	前受金		15,662,550	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>45,760,000</u>		
	引当金合計		45,760,000	
(5)	その他流動負債		<u>105,027,585</u>	
	流動負債合計			1,752,980,335
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,011,498,845		
	収益化累計額	<u>△ 2,319,420,703</u>	1,692,078,142	
	ロ 工事負担金	11,804,356,134		
	収益化累計額	<u>△ 7,802,560,548</u>	4,001,795,586	
	ハ 設備負担金	152,958,924		
	収益化累計額	<u>△ 144,956,574</u>	8,002,350	
	ニ 消火栓設置負担金	955,679,333		
	収益化累計額	<u>△ 541,027,693</u>	414,651,640	
	ホ 国庫補助金	1,261,903,179		
	収益化累計額	<u>△ 888,570,664</u>	373,332,515	
	ヘ 一般会計負担金	11,274,577		
	収益化累計額	<u>△ 7,739,388</u>	3,535,189	
	ト その他資本剰余金	91,865,869		
	収益化累計額	<u>△ 63,059,955</u>	<u>28,805,914</u>	
	繰延収益合計			<u>6,522,201,336</u>
	負債合計			16,895,555,157

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>17,061,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		17,061,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,239,675	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,279,554
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,883,000,000	
	ロ 当年度未処分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,292,011,819</u>	
	利益剰余金合計		3,175,011,819
	剰 余 金 合 計		<u>4,671,291,373</u>
	資 本 合 計		<u>21,732,995,387</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,628,550,544</u></u>

平成31年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,963,841		
ロ 建 物	2,525,788,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,824,554,000</u>	701,234,640		
ハ 構 築 物	56,527,515,824			
減価償却累計額	<u>△ 32,752,060,315</u>	23,775,455,509		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,984,670,527			
減価償却累計額	<u>△ 9,307,762,969</u>	3,676,907,558		
ホ 車 両 運 搬 具	48,143,410			
減価償却累計額	<u>△ 43,596,597</u>	4,546,813		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	227,008,521			
減価償却累計額	<u>△ 175,057,884</u>	51,950,637		
有形固定資産合計			31,167,058,998	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>114,857,418</u>		
無形固定資産合計			114,857,418	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>874,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>877,000,000</u>	
固定資産合計				32,158,916,416
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			5,111,215,652	
(2) 未 収 金		647,254,250		
貸倒引当金		<u>△ 3,799,000</u>	643,455,250	
(3) 貯 蔵 品			32,681,671	
(4) 前 払 費 用			497,946	
(5) 前 払 金			335,583,510	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>6,123,634,029</u>
資 産 合 計				<u><u>38,282,550,445</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,165,943,679</u>		
	企業債合計		7,165,943,679	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	551,637,908		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,207,137,908</u>	
	固定負債合計			8,373,081,587
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>696,312,000</u>		
	企業債合計		696,312,000	
(2)	未払金		800,000,000	
(3)	前受金		15,662,550	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>45,300,000</u>		
	引当金合計		45,300,000	
(5)	その他流動負債		<u>105,027,585</u>	
	流動負債合計			1,662,302,135
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,011,498,845		
	収益化累計額	<u>△ 2,423,311,703</u>	1,588,187,142	
	ロ 工事負担金	11,816,280,134		
	収益化累計額	<u>△ 8,101,656,548</u>	3,714,623,586	
	ハ 設備負担金	152,958,924		
	収益化累計額	<u>△ 145,134,574</u>	7,824,350	
	ニ 消火栓設置負担金	1,000,679,333		
	収益化累計額	<u>△ 571,248,693</u>	429,430,640	
	ホ 国庫補助金	1,261,903,179		
	収益化累計額	<u>△ 917,513,664</u>	344,389,515	
	ヘ 一般会計負担金	11,274,577		
	収益化累計額	<u>△ 8,031,388</u>	3,243,189	
	ト その他資本剰余金	91,865,869		
	収益化累計額	<u>△ 65,438,955</u>	26,426,914	
	繰延収益合計			6,114,125,336
	負債合計			16,149,509,058

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>17,061,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		17,061,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,239,675	
	ロ 保 險 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,279,554
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,883,000,000	
	ロ 当年度未処分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,692,057,819</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,575,057,819</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,071,337,373</u>
	資 本 合 計		<u>22,133,041,387</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>38,282,550,445</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数  
建物 8～50年  
構築物 10～80年  
機械及び装置 5～40年  
車両運搬具 4～5年  
工具器具及び備品 3～40年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数  
施設利用権 10～40年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

平成31年度明石市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,637,335				
営業収益		5,895,771				
給水収益		5,637,000				
水道料金		5,637,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m <sup>3</sup> )	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	1,300 戸		25mm以下	25,254,000	3,708,000	146.83
1人1日最大配水量	332 ℓ		40mm	1,962,000	595,000	303.26
1人1日平均配水量	292 ℓ		50mm	1,546,000	479,000	309.83
1日最大配水量	100,200 m <sup>3</sup>		75mm	1,176,000	370,000	314.63
1日平均配水量	88,197 m <sup>3</sup>		100mm	602,000	189,000	313.95
年間総配水量	32,280,000 m <sup>3</sup>		150mm	925,000	296,000	320.00
年間有収水量	31,465,000 m <sup>3</sup>		合 計	31,465,000	5,637,000	179.15
有 収 率	97.5 %					
受託工事収益		71,171				
給水工事収益		3,900	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		67,271	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		187,600				
手 数 料		6,500	設計審査手数料			
消 火 栓 維 持 負 担 金		31,000	消火栓補修負担金			
材 料 売 却 収 益		100	貯蔵品売却収益			
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		150,000	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		739,464				
受 取 利 息		3,000				
預 金 利 息		3,000	事業運営資金の預金利息			
他 会 計 補 助 金		44,836				
一 般 会 計 補 助 金		44,836	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長 期 前 受 金 戻 入		465,000				
長 期 前 受 金 戻 入		465,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			



雑 収 益		226,628	
	不用品売却収益	10	撤去品、その他不用品売却収益
	施設分担金	220,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
	その他雑収益	6,618	上記以外の営業外収益
特別利益		2,100	
固定資産売却益		2,000	
	固定資産売却益	2,000	固定資産の売却益
過年度損益 修正益		100	
	過年度損益 修正益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		6,185,174	
営業費用		5,852,374	
原水及び浄水費		2,426,544	
	給 料	80,500	職員数 19名 (4名) ( )内は短時間勤務職員数を外書き
	手 当 等	33,380	扶養手当 2,500 千円 地域手当 5,000 千円 時間外勤務手当 2,000 千円 特殊勤務手当 360 千円 期末勤勉手当 18,800 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 2,400 千円 住居手当 400 千円 児童手当 1,020 千円
	賞与等引当金 繰 入 額	11,170	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法 定 福 利 費	23,546	共済組合費ほか
	旅 費	120	普通旅費
	備 消 品 費	3,000	事務用消耗品ほか
	燃 料 費	784	自動車用燃料ほか
	光 熱 水 費	1,606	原浄水施設光熱水費
	通 信 運 搬 費	11,220	テレメーター回線使用料ほか
	委 託 料	301,400	水質検査業務委託ほか
	手 数 料	13,030	脱水ケーキ処分手数料ほか
	賃 借 料	8,605	源井用地賃借料ほか

	修繕費	235,000	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	410,000	原浄水施設電力料金
	薬品費	90,384	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	500	修繕用材料
	負担金	7,792	大阪湾フェニックス建設工事に係る負担金ほか
	受水費	1,193,253	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	報償費	54	水質検査謝礼金
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費		969,705	
	給料	97,000	職員数 20名 (7名)
	手当等	41,780	扶養手当 3,400 千円 地域手当 6,000 千円 時間外勤務手当 1,700 千円 特殊勤務手当 70 千円 期末勤勉手当 25,300 千円 管理職手当 1,100 千円 通勤手当 2,900 千円 児童手当 1,310 千円
	賞与等引当金繰入額	14,990	賞与等引当金として計上するための繰入額
	賃金	3,100	臨時職員分
	法定福利費	29,586	共済組合費ほか
	旅費	200	普通旅費
	備用品費	3,276	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,285	自動車用燃料ほか
	光熱水費	260	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	280	配水及び給水業務帳票印刷ほか
	通信運搬費	490	電話使用料ほか
	委託料	469,138	消火栓補修、公道漏水修繕業務ほか
	手数料	10,423	クリーニング代ほか
	賃借料	800	配水管用地賃借料ほか
	修繕費	123,100	給水管切替工事、メーター修理ほか
	路面復旧費	85,000	漏水修繕工事跡舗装復旧工事
	材料費	5,250	修繕工事用材料ほか
	負担金	13,747	管路図修正に伴う負担金ほか
	工事請負費	70,000	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事

受託工事費		106,745	
給料	4,800	職員数 1名	
手当等	3,230	扶養手当 600 千円 地域手当 400 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 1,500 千円 通勤手当 500 千円 児童手当 220 千円	
賞与等引当金額 繰入額	850	賞与等引当金として計上するための繰入額	
法定福利費	1,801	共済組合費ほか	
委託料	2,000	水管橋移設に伴う保守管理業務委託	
賃借料	300	水管橋移設に伴う用地賃借料	
工事請負費	93,764	水管橋移設工事ほか	
業務費	328,706		
給料	25,200	職員数 4名 (4名)	
手当等	10,200	扶養手当 200 千円 地域手当 1,600 千円 時間外勤務手当 800 千円 期末勤勉手当 5,900 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 700 千円 児童手当 100 千円	
賞与等引当金額 繰入額	3,620	賞与等引当金として計上するための繰入額	
法定福利費	7,442	共済組合費ほか	
旅費	50	普通旅費	
備用品費	1,050	事務用消耗品ほか	
印刷製本費	800	料金収納関係用帳票印刷ほか	
通信運搬費	200	郵便料ほか	
委託料	268,314	検針・収納・電算処理業務委託ほか	
手数料	6,430	料金口座振替手数料ほか	
賃借料	300	コピー機借上料ほか	
負担金	1,400	市民センター水道業務取扱負担金	
貸倒引当金額 繰入額	3,700	貸倒引当金として計上するための繰入額	
総係費	226,573		
給料	45,300	管理者 1名、職員数 9名 (2名)	

手 当 等	27,980	扶養手当 1,400 千円 地域手当 3,000 千円 時間外勤務手当 4,100 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 13,100 千円 管理職手当 3,200 千円 通勤手当 2,200 千円 住居手当 400 千円 児童手当 560 千円
賞与等引当金額 繰入額	7,670	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	600	産業医報酬
法 定 福 利 費	15,923	共済組合費ほか
旅 費	1,200	普通旅費
退職給付引当金額 繰入額	70,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	1,200	作業服ほか
備 消 品 費	2,860	事務用消耗品ほか
燃 料 費	60	自動車用燃料
光 熱 水 費	180	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	300	管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	590	郵便料ほか
委 託 料	8,507	財務会計システム保守業務ほか
手 数 料	166	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃 借 料	718	コピー機借上料ほか
修 繕 費	700	庁舎の補修ほか
補 償 費	2,000	事故補償費
負 担 金	34,049	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	1,320	職員研修費
報 償 費	30	謝礼
会 議 費	50	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	1,904	職員厚生費
交 際 費	100	水道事業交際費
会 費 負 担 金	793	日本水道協会会費ほか
保 險 料	2,119	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	54	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

減価償却費		1,719,601	
	有形固定資産 減価償却費	1,711,000	水道事業用資産の年間法定償却額
	無形固定資産 減価償却費	8,601	施設利用権の年間法定償却額
資産減耗費		74,000	
	固定資産除却費	73,800	固定資産の除却費
	たな卸資産減耗費	200	貯蔵品の減耗費
その他営業費用		500	
	材料売却原価	500	貯蔵品売却原価
営業外費用		320,000	
支払利息及び 企業債取扱諸費		180,000	
	企業債利息	180,000	企業債の支払利息
消費税及び 地方消費税		140,000	
	消費税及び 地方消費税	140,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
特別損失		7,800	
固定資産売却損		2,500	
	固定資産売却損	2,500	量水器売却損ほか
過年度損益 修正損		5,300	
	過年度損益 修正損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
予備費		5,000	
予備費		5,000	
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資 本 的 収 入		530,616	
企 業 債		470,000	
企 業 債		470,000	
企 業 債	企 業 債	470,000	第 3 次 整 備 事 業 90,000 千 円 老 朽 管 整 備 事 業 380,000 千 円
工 事 負 担 金		13,116	
工 事 負 担 金		13,116	
工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	13,116	配 水 管 等 布 設 工 事 費 負 担 金
他 会 計 負 担 金		45,000	
他 会 計 負 担 金		45,000	
消 火 栓 設 置 負 担 金	消 火 栓 設 置 負 担 金	45,000	消 火 栓 新 設 負 担 金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	
固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	2,500	固 定 資 産 の 売 却 代 金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資 本 的 支 出		2,129,353	
建 設 改 良 費		1,445,353	
第 3 次 整 備 事 業 費		301,500	
原 浄 水 施 設 費	原 浄 水 施 設 費	185,700	水 道 施 設 整 備 工 事
配 水 施 設 費	配 水 施 設 費	81,600	配 水 管 布 設 工 事
委 託 料	委 託 料	33,700	水 道 施 設 基 本 設 計 委 託 ほ か
事 業 諸 費	事 業 諸 費	500	事 務 経 費 ほ か

老朽管整備 事業費		792,900		
	配水施設費	762,300	老朽配水管布設替工事	
	委託料	30,100	配水管布設替工事設計委託ほか	
	事業諸費	500	事務経費ほか	
建設改良 事業費		235,100		
	原浄水施設費	80,900	水道施設改良工事	
	配水施設費	136,800	配水管布設替工事ほか	
	委託料	17,400	設備改築実施設計委託ほか	
固定資産 購入費		32,800		
	工具器具及び 備品購入費	4,800	事業用備品	
	量水器購入費	28,000	量水器	
事務費		83,053		
	給料	41,600	職員数 10名	
	手当等		21,750	扶養手当 1,500 千円
				地域手当 2,700 千円
				時間外勤務手当 1,600 千円
				特殊勤務手当 10 千円
				期末勤勉手当 11,800 千円
		管理職手当 900 千円		
		通勤手当 1,100 千円		
		住居手当 400 千円		
	児童手当 1,740 千円			
賞与等引当金 繰入額	7,000	賞与等引当金として計上するための 繰入額		
法定福利費	12,703	共済組合費ほか		
企業債償還金		679,000		
企業債償還金		679,000		
	企業債償還金	679,000	企業債の償還元金	
予備費		5,000		
予備費		5,000		
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費	